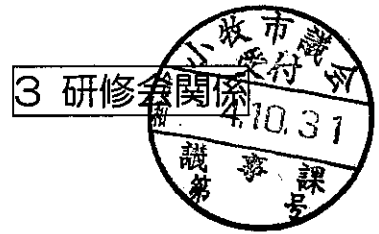


研究・研修報告書



令和4年10月31日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会
代表者氏名 小島倫明

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

木村哲也、鈴木裕士、石田知早人

2 日程

令和4年10月19日（水）～10月20日（木）

3 研究・研修名

第17回全国市議会議長会研究フォーラム
ーデジタルが開く地方議会の未来ー

4 主催者

全国市議会議長会

5 会場

長野県長野市若里1丁目1-3 ホクト文化ホール

6 受講の目的

地方議会のデジタル化の意義と課題や現場の取組などについて調査研究
する。

7 主な内容

① 第1部 基調講演 「コロナ後の地域経済」

株式会社経営共創基盤(IGPI)グループ会長

株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役社長 富山和彦

② 第2部 パネルディスカッション

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター

人羅 格 毎日新聞社論説委員

パネリスト

岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授
湯淺 壘道	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
寺沢さゆり	長野市議会議長

③ 第3部 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター

谷口 尚子	慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
-------	-------------------------------

事例報告者

金澤 克仁	取手市議会議長
板津 博之	可児市議会議長
林 晴信	西脇市議会議長

8 所感・提言・課題等

我が国は、国・地方を通じたデジタル・ガバメントの構築を加速させており、地方公共団体のデジタル化の推進は喫緊の課題である。行政手続のオンライン化等の行政のデジタル化については一定程度進んでいる感がある。誰のためのデジタル化であるのか。現在進行形で行われているデジタル化は「誰ひとり取り残さない」をキーワードに全ての人を対象とするデジタル化である。文字の拡大、文字を読み上げる、人の癖を学習し適切な文字を自動的に表示するなど、デジタル活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指している。

本市においても、小牧市デジタルイノベーション推進計画より将来にわたり持続可能で魅力的なまちづくりを目指している。ICT やデータの活用に関する基本的な考え方や方向性を計画として示しており、戦略的にデジタル化を推進している。

一方、地方公共団体の意思決定機関である議会は、議員のなり手不足、性別の偏り、世代、年齢構成の偏りという課題を抱えており、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、議会のデジタル化の必要性が高まってきている。

議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することである。また、議会のデジタル化は、議会機能を強化することを大前提に、議員活動を助け

3 研修会関係

るものである。このように考えれば①危機に強い議会の構築②デジタル・インクルージョンの実現③議会に何らかの制約で出席できない議員をできるだけ減らし民意を反映することなどが可能となるだろう。

本市の議会と住民との関係は、議会 Web サイトを通じた広報、議事録公開、本会議のインターネット公開、議員の SNS による発信等様々なものが行われているが、一方通行のコミュニケーションが多くなっている。

そこで、令和 3 年より ICT 推進プロジェクトチームを立ち上げ、議会のデジタル化をより推進していくための協議を進めているところである。議会内部のデジタル化の機運の醸成、運用ルールの整備、デジタル化に関する費用対効果の検証など計画的に取り組んでいる。

議会のデジタル化の目的は、効率性だけではない。デジタルによる、より多くの多様化した民意の集約化や情報共有・住民参画・議会の機能強化によって、市民生活をより良いものへと変革していくこと、すなわち、住民の福祉の増進に繋がっていくべきものである。以上のことを踏まえ、本市議会でも議会の更なるデジタル化を進めていきたい。